



地球環境研究センター ニュース

Center for Global Environmental Research

<通巻第62号>

Vol. 6 No. 10

■目次■ ● [地球学] のすすめー先ず出来ることから始めよう

地球環境研究センター長 石井 吉徳

● 地球環境研究遂行の見取り図

(Working Structure of Global Environmental Research)

総括研究管理官 西岡 秀三

● 先進国における政策決定過程の比較分析

地社会環境システム部

環境経済研究室 川島 康子

● 第5回地球温暖化アジア太平洋地域セミナー報告

環境専門調査員 福渡 潔

[地球学] のすすめ ー先ず出来ることから始めよう

地球環境研究センター長
石井吉徳

今、[持続型の発展]が話題である。これは簡単明瞭な言葉であるが、その実現は大変難しく、21世紀に生きる人類の最大の課題である。言うまでもなく[持続型の発展]とは、人類が人口を増しながら地球環境を守り、なお発展しようとするものだが、有限地球の上でこれを実現するのは至難である。また、これは新しい環境基本法の重要な概念の一つである。

今述べたように我々の地球は有限であるから、資源・エネルギーは有限、大地も有限で当然環境容量も有限である。従って有限地球で、人類のみが際限なく[物質的な発展]を遂げようとしようとするのは、[有限の場で無限を作る]ことであり原理的に不可能である。よくSF的な宇宙空間に住む話があるが、毎年9千万人も増える人類にとってこれは無意味である。しかしこのように限られた状況のなかで、人類はこれからも生き続けなければならないが、そのためには今のライフスタイル、幸福観などを根底から見直す必要がある。大げさに言えば文明すら見直す必要があるが、残念ながらこのような未来の智恵を、既存の学問に求められそうにもない。従って、これからは[有限地球観]に基づいた、理工、自然科学と人文社会学を統合した学問体系が必要と考えるが、それがわたしの言う[地球学]である。

(次頁へ)

これは私の年来の主張であるが別に何らかの定義があるわけではなく、またこのような講義が大学にあるわけでもない。以前このようなことを欧米の学者と話したことがあるが、良い英語はないとのことであった。そこで勝手に[Global Science]、或いはそのまま[Tokyugaku]とよんだりしている。しかし言葉よりも、このような有限地球観を理解する人が少しでも増えることが、私にとっては嬉しいことである。

すでに述べたように、人類は毎年9千万人、メキシコの人口に匹敵する勢いで増えている。このまま行けばいずれ地球の収容能力を上回ることになろうが、この時人類は必然的に、[ある平衡状態]に収まらざるを得ない。その時大切なことは、人類がこの限界に人間自らの知恵で能動的にそうなるか、或いは受動的に[破滅的に]そうなるかである。しかし、今はそれについて誰も答えられない。

しかも、人口は地球上で一様に満遍なく増えるわけではなく、その増加パターンは国、地域毎に違うから、将来の人口分布は非常に偏ることになろう。その上、地球資源の分布は一様でなく、地域によって人の論理も様々である。

先進工業国の中ですら利害は同じではなく、例えば、アメリカにはアメリカの論理があり、カナダ、北米、南アメリカのゾーンでは彼らの論理が支配する。北欧からアフリカまでのゾーンでは、ヨーロッパの論理の影響が強い。そして日本だが、これからは日本を取り巻く東アジア・環太平洋の新しい[東アジア・環太平洋の論理]が必要なのであろう。

この日本にとって最も大切な[東アジア・環太平洋]では人口が急増しており、急激な経済発展が進みつつあるが、その基盤として[大量生産型の工業技術]が導入されている。この膨張型の[大量生産、大量消費、大量破棄]社会

は、資源エネルギーを大量に消費する傾向があり、自然環境は大きく損なわれる傾向がある。事実、東アジア・環太平洋諸国では、近年エネルギー需要が急速に増えつつあり環境の汚染が進みつつある。



さらに、このような大量生産型のシステムは必然的に巨大なマーケットを必要とし、一方の[非循環型システム]となりやすい。これをこれから[循環型]にしようとするわけだが、実際にはいまの工業化社会では[浪費]が暗黙のうちに、不可欠な要素として組み込まれているから、よほどの意識改革がないと循環型、持続型社会は実現出来ない。

しかし、一般にはこのような見方は、悲観的に過ぎると歓迎されずに、人々はいずれ科学者、技術者達が[何とかしてくれる]であろうと勝手に考えたがる傾向があるが、それぞれが自分で真剣に考えてみれば、それが容易でないことが直ちに分かる筈である。そして、我々が日頃いかに不確かなもの、不透明なものに頼っているかも理解出来ることであろう。これからは、一般人も[自ら素朴な疑問]を持つようにして欲しいものである。

現代の科学技術とは、要するに、利便な[物質文明]を作るため大量生産型の工業社会を育てるために発展してきた。そして日本は明治以来、欧米技術を導入改良し、より優れた製品を大量生産し世界中に売って経済的に発展

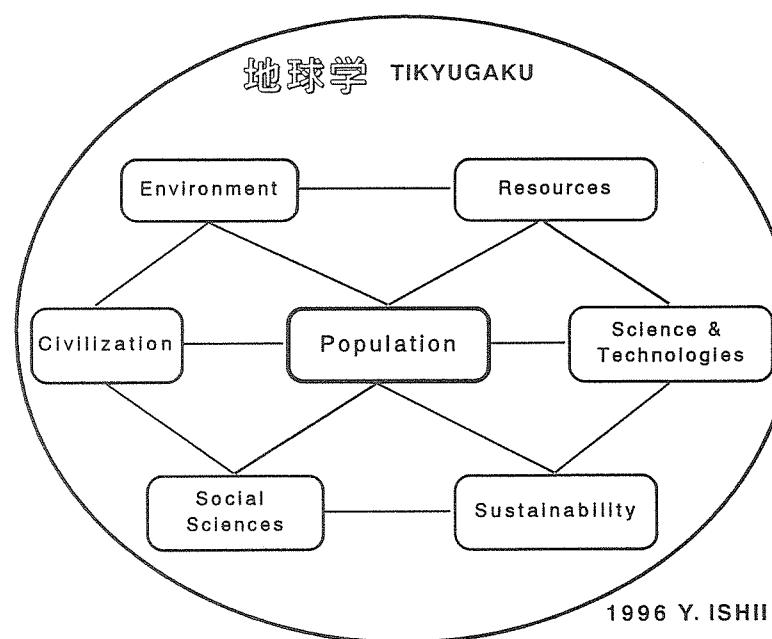
してきたのである。これがいま問われている。これからは明治以来の一世纪以上にわたる習慣から脱却し、新しい論理を構築することが求められている。日本人にとって21世纪とは[手本のない世紀]、[自分で考える世紀]である。長年親しんだ成長神話からも脱却する必要がある。

しかし、現実の世界は熾烈な競争原理で動いているから、日本がとれる選択肢はかなり限られているし、日本だけが経済競争に負けるわけにもいかない。このように地球環境を守り、しかも発展するには新しい総合的な論理が必要であるが、このような時、人々に未来への指針、知恵をあたえるものが本来[学問]であるが、残念ながら細分された既存学問には、そのような総合力は求められそうにない。

それでも、[経済と環境のはざま]でものを考えている間はまだ良い。冷戦終結後、世界に広がった宗教、民族の対立など、[人間の心の対立、憎しみによる分極化]のもとで[環境と人間活動の調和]を計るのは全く難しく、課題の世界規模の[持続型の発展]は至難なのである。

だが、一方において、"Think globally, Act locally"と言う言葉がある。理想は高く置きつつも、明日にでも出来る地道なことはいくらでもある。無駄のないライフスタイル、物を大事にする生活は、すぐにでも始められる。また[もったいない]と言う社会、これはそのままで[省資源、省エネルギー社会]であり、直ちに環境負荷を大幅に軽減する。車をすぐ買い換えない社会、これはすぐれた節約社会であり、[大きな車に乗るのが格好悪い社会]は優れた[低環境負荷社会]であろう。

しかし、このような社会にも色々な不安がある。それは、その時日本の経済、雇用はどうなるかであり、失業が増えないかという懸念である。学問はこれに答えられねばならないが、理工、自然科学系の学問だけではこれに答えられない。人文社会系の学問も含めた総合学問が必要である。これが私の言う[地球学]である。これも難問だが、すぐ出来ること、それは先ず我々が[持続的発展のためにできることは何かを自分の頭で考える]ことである。これが[地球学の一歩]である。



1996 Y. ISHII

地球環境研究遂行の見取り図

(Working Structure of Global Environmental Research)

総括研究管理官 西岡秀三

「地球環境研究」として多くの研究プログラムが組まれ、種々の学問領域 (Discipline) や研究分野からの研究者がこれに参加し、さらに内外の機関がこれを主導したり、スポンサーしたり、研究の支援を行っている（第1図）。本特集号にも、アルファベットで3～

5文字の略語を主とする業界用語 (Jargon) が入り乱れ、ただでさえ分かりにくいこの世界をますます理解困難にしている。そこで、いくらかでも交通整理する意味で、地球環境研究がどのような体制で遂行されているかの見取り図を書いてみる。

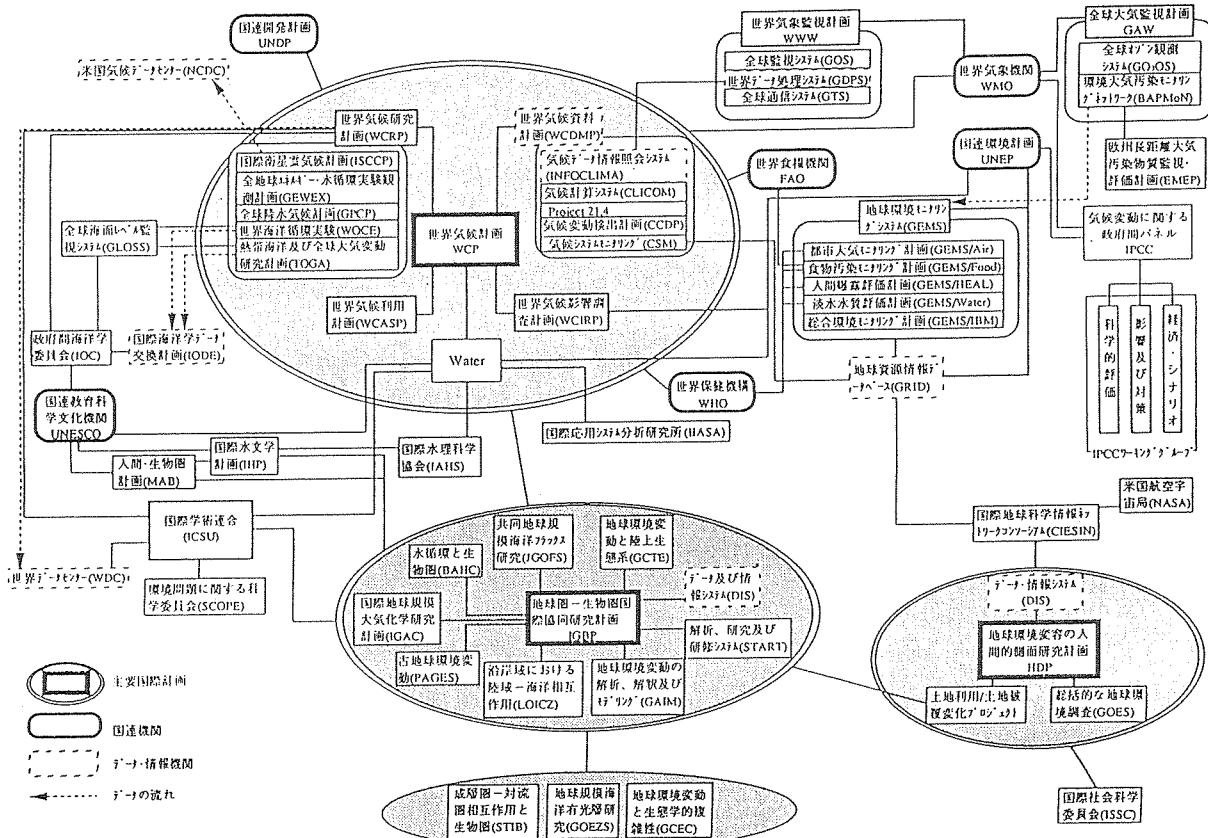


図1 主な地球環境モニタリング計画・機関間の相互関係 (1993年現在)

1. 地球環境研究の関連分野

第2図は時空間スケール軸におとした地球環境関連事象の関係である。勿論細かくいえ

ば、事象がもっと重なり合った図となろう。それぞれの現象に概ね重なるように、学問体系あるいは学会（例：気象学）と担当行政

(例: 気象学) がどの国でもほぼ共通に対応している。「環境」は自然と人間活動の接点であるから、丁度真ん中あたりが環境研究の中心である。一つの事象で「環境」が代表されるわけではないし、どの事象も環境に関連

なしとはいえない。惑星学からも景気循環論からも環境は論じられるが、そうはいってもおのずから「環境」との関係に遠近強弱があるのは当然である。

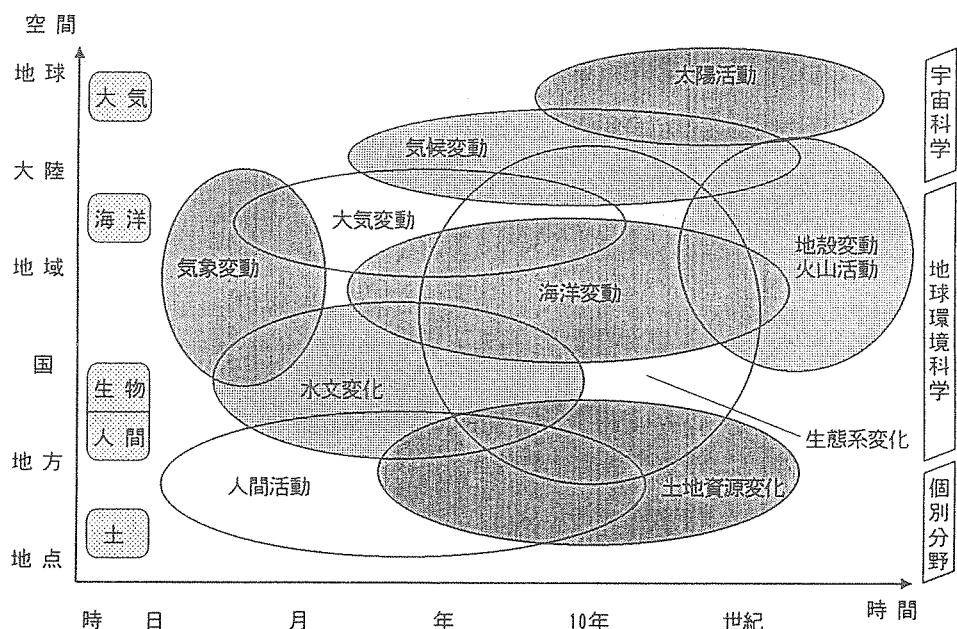


図2 地球環境の諸現象の時間・空間スケールマップ

(国環研 地球環境研究センター 1995)

2. 政府系機関と非政府機関 (Academic Society)

次に、政府系機関の活動と非政府機関（おもに Academic Society- 研究者の団体）の活動を明解に分ける必要がある（第3図）。政府系機関とは、各国政府の省庁（例：文部省、科学技術庁、環境庁）と国際機関（例：WMO、UNEP、UNESCO）の研究担当部署であり、それぞれの使命と政策にあわせて研究のフレームを独自に構築し（例：日本の地球環境研究総合推進計画、米国地球変動研究計画、WMOの世界気候研究計画、UNESCOのMABなど）、国毎に予算を計上したり、国連環境基金（GEF）のような国際環境基金の枠取りをする。政府系機関の研究フレーム作成に際しては、Aca-

demic Society側が作成した研究計画を参考することが多い。実際の研究予算配分はそれらの研究に関連するものを優先させることもあるが、政府系機関独自の研究計画につけることも多い。

一方、Academic Society側では、世界科学者連合（ICSU）や社会学者協議会（ISSC）のような、環境だけでなく全てのAcademic Societyの大本締め機関があり、そのもとで科学的見地から時期に応じた総合研究プログラム（例：1957/58年 地球観測年、1990年からのIGBPなど）を提唱する。さらに具体的にこれを研究計画（例：地球-生物圏国際協同研究計画（IGBP）のもとに作られているCore Project）におとし、研究者を糾合してチーム

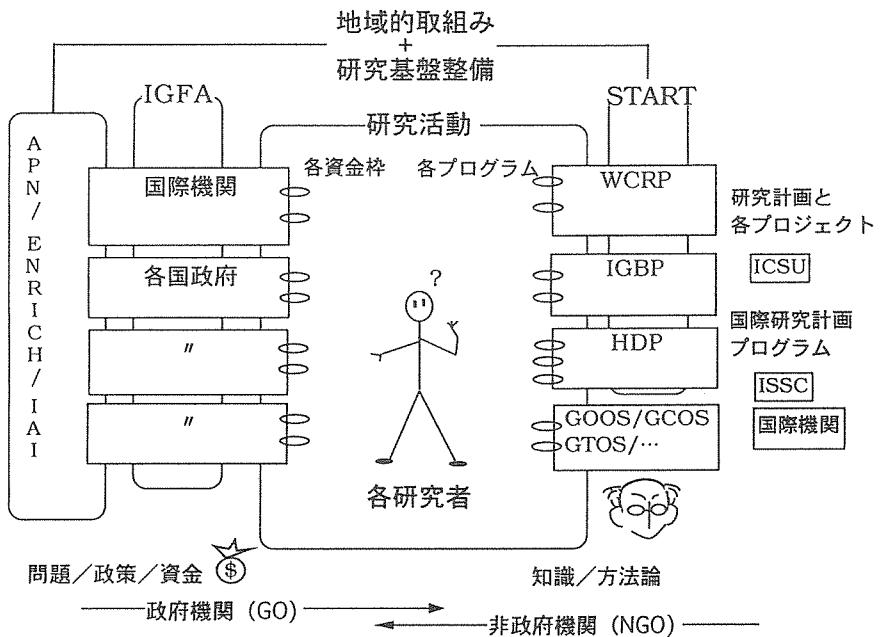


図3 地球環境研究の組織図

ワークで研究を進めようとする。

こちら側はとくに金があるわけではなく、政府系機関にむかって計画された研究の重要さを訴えて、参加する個々の研究者が属する政府系機関から予算をとって研究に参加する事を、期待するのである。地球環境問題は、一人の優秀な研究者の統一理論で解決するものではないから、こうしたプログラム作りと国際協力は不可欠な過程である。大本締めの機関は、研究計画がうまく推進しているかをチェックするために、時々評価委員会をAd Hocに組織して研究評価報告書をまとめる。

Academic Society側で個別の研究推進だけでなく、研究能力の向上や情報の共同化など研究インフラストラクチャの整備を考えたネットワークを作るべきであるとして考えられたのが、例えばSTART (SysTem for Analysis, Research and Training) のような横断的計画である。特にSTARTでは地球環境研究に対する途上国を主体とした地域内（例、アジア地域、南北アメリカ地域）の研究能力強化（Capacity Building）と各地域内および地域内間協力（Regional Cooperation）の必要性を強調している。これと対応して、政府側も地域内間の研究協力の必要性を認めて、地球環境研究に関する地域研究ネットワーク（例：IAI（汎アメリカ地球変動機関）、APN（アジア・太平洋地域地球変動ネットワーク）、ENRICH（欧洲地球変動研究ネットワーク））をつくり、研究面での途上国応援の予算をこれに向けてあてている。

政府機関のほうでは、世界全体で資金が重複することなく効率的に使われているかを見るために、各国政府が集まって、「地球変動研究に関する資金供給機関国際グループ（IGFA）」を組織して、国際研究計画の進行状況と各国の資金配分に関して情報交換をしている。

3. 個々の研究者・グループの動き
こうした上部構造のもとで、各国の研究者個人もしくはグループが、研究計画を独自に

それぞれの政府にプロポーズし資金を得て研究を行っている（例：わが国では各省庁研究所の研究、科研費研究）。この場合、政府機関や大学に属している研究者も、基本的には Academic Society 側の立場である。ある人もしくはグループの研究は、国際研究計画の一端にはまりこむものであるし、ある研究はそれとは係わりなく行われる。政府は Academic Society の作成した研究計画を尊重して、これに当てはまる研究に資金を優先的に出すようにはしているが、国の研究計画と一対一に対応するものでは決してない。また、政府の資金でやってきた研究が、あらたに国際共同研究として位置づけられることもあるし、一部の研究者・グループにより国際機関からの資金を得るために研究計画のプロポーザルも作られることもある。

4. 研究と政策のやり取り

地球環境研究は、純粋に学問的興味だけで

なされる研究とは異なり、研究成果が国際環境保全政策に直に反映される。Academic Society 側はともあれ、政府側はすくなくとも政策を支援する成果を期待している。この背景のもとで、研究資金の投下のほうは、上記のようにスポンサーである政府あるいは国際機関と Academic Society 間の綱引きや交渉で決まる。研究成果のほうは、国際環境保全政策を念頭に置いて各国政府間で設置する政府間パネルでなされる「研究の現状評価報告」を通じて政策に反映される。オゾン層、気候変動、生物多様性についての政府間パネル報告書などがその成果の反映の機会であり、これらのパネルは研究成果を政策に反映させる機能と政策からみた研究の評価機能をもっている。勿論、研究成果の多くは、かならずしも中短期の政策には役立たなくとも学問的価値は十分あろうが、地球環境研究の一つの性格として、政策への反映に意味があることには留意されねばならない。

先進国における政策決定過程の比較分析

社会環境システム部

環境経済研究室 川島康子

はじめに

昨年3月、ベルリンにおいて、気候変動枠組条約の第1回締約国会議が開催された。そこでは、今ある条約だけでは気候変動の抑制に不十分だという認識で一致し、その決議（ベルリン・マンデート）では、附属書I：締約国（主に先進国）に対して、（1）詳細な政策・措置、および、（2）2000年以降の量的な目標、を含めた議定書ないしその他の法的文書を1997年を目指して作成することを要

求している。過去を振り返ってみれば、枠組み条約を策定した時も、「先進国は2000年までに1990年レベルでCO₂排出量安定化」というような目標値を条文中に明示するか否かが交渉の最大の争点となった。当時から各国の状況がほどんど変化していないことを考えると、今後の議定書交渉でまた同様の対立が生じる可能性は十分ある。堂々めぐりの交渉を避け、有効な国際的合意に達成するためには、本問題の国際交渉に対する各国の態度がどの様な

要因で決まっているかをあらかじめ知つておくことが大切だろう。

気候変動枠組条約交渉時の各国の政策決定要因

気候変動という前代未聞の環境変化を避けたいという思いと、温暖化対策としてのCO₂排出量削減は費用がかかるのでやりたくないという思いの双方を抱えるということでは、どの国もある程度似通った立場に立たされている。しかし、条約交渉に対する反応は国ごとに大きく異なった。例えば、ドイツやオランダは交渉開始当初から本問題に積極的に取り組んでいたが、米国は反対に、気候変動の不確実性を理由に対策には難色を示し、日本やイギリスは、その中間の立場を維持していた。このような相違は、将来のその国への気候変動の影響の大きさが異なるためだろうか。それとも、同じ量のCO₂を減らすのに各国で費用が違いすぎるからだろうか。それとも他の理由があるのか。

表に示したのは、1991、92年の気候変動枠組条約にCO₂目標値を設定することに対し、この5ヶ国の政策決定者の決定に影響を及ぼした要因を当事者にインタビュー調査した結果である。この表に基づいて、各々の本交渉での決定要因を簡単にまとめていきたい。

1. オランダ – 国際的リーダーをねらう

オランダの政策は、将来の気候変動の影響と国際政治によって決定された。

日本ではしばしば「オランダは海面上昇が起きると国土が水没してしまうからあれほど積極的な態度を取った」という説明がなされる。しかし、オランダ政府は最新技術を駆使した堤防に信頼をおいており、むしろ、他の国と同様、地球全体の気候変動に脅威を感じていた。

一方、1980、90年代に就任したいずれの環境大臣も、気候変動問題を自己アピールの題材として利用し、熱心に取り組んだ。オランダは1989年に大気の問題に関する国際会議を2回開催しているが、これは環境大臣をはじめオランダ政府が、地球環境問題、中でも温暖化問題で国際的な指導権を取ることにメリットを感じていたためであったという。1990年後半にオランダがECの議長国となった際に、ECのリーダーになる題材として当問題に積極的に取り組んだという回答もあった。

2. ドイツ – 政治家の決断、Enquete Commissionの役割

ドイツでは、国内政治が圧倒的に政府の政策決定に影響を及ぼした。

1987年、連邦議会のもとに大気問題に関するEnquete Commission（委員会のようなもの）が発足し、オゾン層破壊と気候変動の影響の大きさと対策について、各政党からの連邦議会議員と科学者が議論を重ねた。その報告書では、気候変動抑制のためにドイツ政府が積極的にCO₂削減に努めるべきであるという勧告が示され、政府はこの勧告に従い他国に先んじてCO₂排出量の削減目標を定めた。

また、ドイツでは当時、国民が気候変動問題に关心を持っていたとする回答が他国よりも多かった。ドイツ国内の森林が酸性雨の被害を受けていたことから、気候変動の問題が「熱帯雨林の破壊」という観点から論じられた時に世論が関心をもったという。世論に支えられた連邦議会の率先的取り組みにより、ドイツは「2005年までに20%削減」という積極的な目標を掲げることができた（1990年東西ドイツ統合後、目標は25-30%減と強化された）。

3. イギリス – 首相の個人プレーとエネルギー政策との一致

イギリスでは、サッチャー首相の積極性と、低い対策費用試算が目標値設定支持につながった。

当時政策決定へ強い影響力をもっていたサッチャー首相は、1988年頃から個人的に気候変動問題に关心を持ち、積極的に取り組むよう政府に働きかけた。しかし他に追随する政治家は少なく、世論の関心も低かったようだ。首相の影響はイギリスが動き出す第一段階にのみ影響したと回答された。

この時期、イギリスでは気候変動とは関係なく、発電部門の民営化及び石炭産業への補助金削減を進めており、「Dash for Gas」政策のもと、石炭から石油へシフトする動きが出ていた。そこで、特に温暖化対策をとらなくても、この政策だけでCO₂排出量の安定化目標は達成可能という試算が出され、それに伴いイギリスとしての目標を掲げた。

また、他の欧州諸国が次々と目標値を設定していった中で、イギリスだけ目標値がないのは不都合という考え方や、欧州と米国を仲介するブローカーとしての役割を演じることに存在意義を感じたという「国際政治」的要因の回答も少なくなかった。

4. 日本 – 「国際貢献」の名のもとに

日本では、大国として国際社会に貢献する題材として、気候変動の問題が取り上げられた。

80年代には世界でも有数の経済大国となった日本は、大国として国際秩序を維持する責任を果たすよう海外から求められるようになった。このような中で、当時の与党（自民党）は、地球環境問題の中でも気候変動は日本の省エネ技術を生かせる問題だと判断し、積極的に取り組むべきだと考えた。また、90年に

は欧州諸国が相繼いでCO₂排出量の目標値を公表していたため、日本も目標なしでは気まずいという思いもあり、90年秋の「地球温暖化防止行動計画」策定につながった。

加えて、80年代後半は地球環境ブームともいわれ、世論の関心が高かったとは言えないまでも、そのような政府の決定を支持しする気運があったという意見もあった。産業界においても「環境にやさしい」企業イメージを大切にすることになったこと、加えて、業種によっては新たなビジネスチャンスになると想いもあり、政府の態度に大きく反対する声は少なかったという回答がなされた。

5. 米国 – エネルギー関連産業という足かせ

米国は、対策に必要とされる経済的費用が莫大で、なおかつ気候変動の影響の大きさが不確実と考えられたことが政策決定に反映した。

国内に強力な石油、石炭産業を抱える米国では、それ自体の政治的圧力の大きさもさることながら、安価なエネルギー源を基盤とした産業構造や国民のライフスタイルが確立てしまっている。将来400年分のエネルギーを供給できるだけの石炭の埋蔵量があるのに、それを使わずにコストの高い再生可能エネルギーや別の意味で問題の多い原子力に転換するのは困難であり、CO₂排出量を抑制する政策は産業全体に過大な負担を与える、という経済的コストの要因が米国の本問題への消極的姿勢につながった。また、気候変動が起きたとしても米国本土への影響は小さいと考えられていることも、米国の楽観的な決定の一因となっている。

おわりに

気候変動問題は、美辞麗句だけでは解決しない。約束されたことが遵守されなければ、

従って遵守できる内容の条約でなければ、まさに枠組みだけの条約で終わってしまう。この調査の結果、本問題の重要性をいち早く認識し、国際政治のアジェンダとして提示し、交渉のイニシアティブを取った国には、世論に支持された政治的指導者が必ず存在したことが判明した。そのような指導者を欠き、対策の経済的費用を中心に議論した国は、他国に追随するか消極的姿勢を取り続けることしかできなかつた。

対策の実行可能性を議論することも極めて

重要であるが、わたしたちはそれで何を守ろうとしているのか、という意識が片方に常に存在しなければ、気候変動問題の解決に向けた適切な判断は下せない。一般国民の常識、良識に基づいた価値判断を政策決定に取り入れることが政治的指導者の役割ならば、我々研究者が一般国民に問題をよく理解してもらうよう説明することと、その一般国民の世論の声に耳を傾ける一流の政治指導者を支えることが気候変動問題の解決への鍵なのかもしれない。

表 気候変動問題に対する政策決定への要因に関するインタビュー調査の結果

要因 国名	影響	費用	国内政治	国際政治	条約の効果	学習
オランダ	**** ***	*****	**** **	*** **	**** **	*****
ドイツ	* *****	** ****	*****	* ***	*	*****
イギリス	* ***	***** *	*** *	** ****	***	*
日本	*** ****	* ***	** ****	****	*	* ***
米国	*** **	*****	*****	**	** **	

出典：Kawashima Y. (1995) Comparative Analysis of Decision-making Processes of the Developed Countries towards CO₂ Emission Reduction Target, IIASA Working Paper に加筆。

調査の概要および表の見方

1. 調査対象者：中立な結果を得るために、可能な限り異なった立場の、しかしながら当時の事情を詳細に知っている関係者を選択した結果、政府関係者の中でも環境関連省庁のみならず、外務関連、経済、エネルギー関連の省庁、さらに、政府以外では、産業界、環境保護団体、国会議員から選択した。通常、世論調査など人々の認識を調査する際、なるだけ多くのサンプルを集めた方がよい場合が多い。しかし、本調査では政府の決定に関わった人数がもともと少ないとから、それ以上多くの不確実な意見を含めるよりはその少数に限定して詳細な調査を行う方が本調査の目的を達成できると考えた。従って、調査対象者数は、各国とも7人から13人に絞られた。

2. 調査方法：政府の決定に影響を与えたと考えられる6つの主な要因（将来起こり得る気候変動の影響、対策に必要な経済的費用、政治家の役割などの国内政治、外圧などの国際政治、法的強制力を伴わない枠組条約としての条約の効果、過去の経験からの学習）を当方から提示し、この6要因ひとつづつに対して、自国の政策決定における要因の影響度を下の3段階評価基準から選択し、その回答の理由を説明するよう、調査対象者に求めた。

また、提示された以外の要因や、要因相互の関連についても尋ねた。

評価基準 支持：その要因は、CO₂目標値設定に関する政府の政策決定にかなり大きな影響を与える決定的要因となった。

部分的 支持：その要因は、CO₂目標値設定に関する政府の政策決定になんらかの影響を及ぼしたが、決定的なものではなかった。

不支持：その要因は、CO₂目標値設定に関する政府の政策決定になんの影響も及ぼさなかった。

3. 表の見方

星 (*) ひとつが、調査対象者一人を表す。

* = 「支持」と答えた調査対象者。

* = 「部分的支持」と答えた調査対象者。（「不支持」と答えた調査対象者はここでは省略）

国名欄の網かけは、国の態度の消極性を示す。つまり、下に行くほど気候変動問題に対する国の態度は消極的であった。また、要因の評価欄の網かけは、その要因が、消極的な態度形成に影響を及ぼした場合を示す。例えば、オランダは気候変動の影響を脅威に感じたために積極的な態度をとったが、米国は、気候変動が農業生産にプラスに働くかも知れないということから条約には消極的な態度をとった。

第5回地球温暖化アジア太平洋 地域セミナー報告

環境専門調査員 福渡 潔

第5回地球温暖化アジア太平洋地域セミナーは、国連環境計画(UNEP)、国連アジア太平洋地域経済社会委員会(ESCAP)、(財)水と緑の惑星保全機構及び外務省の協力を得て環境庁、宮城県及び仙台市の主催により1996年1月23日から25日にかけて仙台市で開催された。

セミナーには、アジア太平洋地域17カ国(ABC順：オーストラリア、バングラデッシュ、中国、フィジー、インド、日本、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、ニュージーランド、韓国、スリランカ、タイ、米国、ウズベキスタン、ベトナム)の地球温暖化問題に携わる行政担当者や学識経験者が出席した。また、8国際機関(アジア開発銀行、ESCAP、地球環境ファシリティー(GEF)、気候

変動に関する政府間パネル(IPCC)、経済協力開発機構(OECD)、南太平洋地域環境計画(SPREP)、UNEP、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)の事務局)の代表者も出席し、合計約100名の参加者のもとで進められた。当センターからは西岡総括研究管理官と福渡環境専門調査員が出席した。

このセミナーの目的は以下の三つである。第一に気候変動問題に関する国際的な動向のレビューと最新知識の普及、第二に気候変動枠組条約に基づく国別報告書の内容の紹介と意見交換、第三にIPCC第2次評価報告書等を踏まえたアジア太平洋地域における地球温暖化対策の地域協力の方策の議論である。

セミナーは、石坂環境事務次官による開会挨拶、並びに浅野宮城県知事及び藤井仙台市

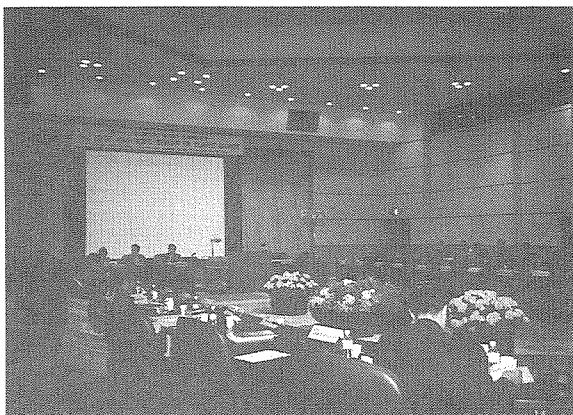
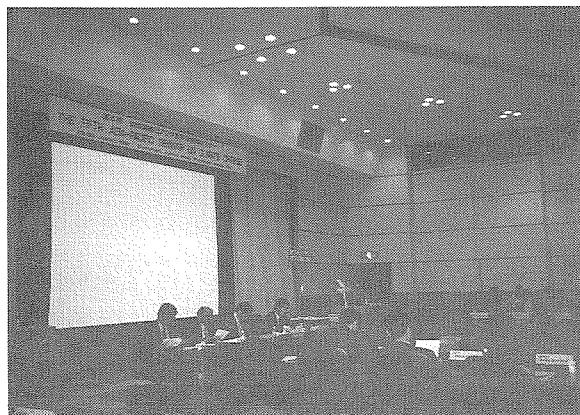
長による歓迎スピーチで始められた。石坂次官は、特に、IPCC第2次評価報告書に見られる科学者の声に政策担当者が真剣に耳を傾けるべきことを訴え、今後の一層の対策の必要性を強調した。次に、井村教授（九州大学）が議長に、ラフシュナイダー氏（米国）、グー氏（ミャンマー）が副議長、バンダ氏（スリランカ）及びワイスバード客員研究員（国立環境研究所）がラボルトゥール（報告者）に選出された。

引き続き、三村教授（茨城大学）による「アジア太平洋地域に対する地球温暖化の影響～加速される海面上昇に焦点を当てて～」とレザウル・カリム環境課長（ESCAP環境自然資源管理部）による「地球規模の気候変動に関する地域協力」の基調講演が行われた。また、昨年12月に採択したIPCC第2次評価報告書の内容報告、ベルリンマンデート・アドホックグループ（AGBM）の最近の動向、並びに気候変動枠組条約事務局、国際機関及び17カ国の気候変動問題への取組に関する報告がなされ、質疑応答があった。これらの報告に続いてラウンド・ディスカッションが行われた。この席で西岡総括研究管理官は、IPCC第

2次評価報告書第2作業部会（気候変動の影響評価と対応戦略）の部分について報告した。

最終日には、地方自治体における地球温暖化対策の取組状況や今後の見通し、問題点などが、宮城県、仙台市から紹介され、日本の自治体と国際社会との相互理解が図られた。また、「地球温暖化対策がつなぐ地域と地球－地球と仲良い暮らしと地域社会作りー」というテーマで一般市民を対象としたシンポジウムも開催された。

今回のセミナーの討議結果は、議長サマリーとして取りまとめられ、今後の活動指針とされる予定である。その中には以下のような新しい政策や事業のアイディアが盛り込まれている。第一に共同実施活動を含めたテクノロジーの移転に関する新しい事業を検討するワークショップの開催、第二に国別報告書作成のための支援資金供給先やアクセス方法に関する情報の普及、第三に途上国のインターネットへのアクセスの確保、第四に地球温暖化防止技術の普及促進のための既存の国際機関の強化と調整、第五に地球温暖化防止技術の専門家のインベントリーの作成と普及などである。



地球環境研究センター活動報告（1月）

- 1996.1.8 大坪研究管理官が農林水産省地球環境研究会において講演（つくば）
地球環境研究モニタリング検討会東アジア海域海洋汚染モニタリング専門分科会開催（大阪）
- 9～10 地球環境研究総合推進費による研究発表会「熱帯林生態系の解明を目指して」
を開催（つくば）
- 10 藤沼研究管理官と浮貝係員が北海道地区における森林生態系モニタリングの研究動
向調査打合せに出席（北海道、札幌）
松平重点研究支援協力員が白山丸の機器を撤収（横浜）
- 16 地球環境モニタリング検討会北域成層圏モニタリング専門分科会開催（北海道、陸別）
松平重点研究支援協力員が分析機器を支える標準物質に関する調査研究委員会
に出席（東京）
- 17 藤沼研究管理官と松平重点研究支援協力員が南北太平洋上温室効果ガスモニタリング
における使用船舶「さざんくろす丸」との機器設置打合せに出席（横浜）
神沢研究管理官が第20回ADEOS地上部分に関する環境庁/NASDA打合せに出席
(東京)
- 18 西岡総括研究管理官が科技庁科学技術基本計画総合計画部会基本問題分科会に
出席（東京）
- 18～19 神沢研究管理官が第10回RIS Science Team Meeting/RIS検討会に出席（上田）
- 23～25 西岡総括研究管理官がアジア太平洋温暖化セミナーで「IPCC第II作業部会報告」につい
て講演（仙台）
福渡環境専門調査員がアジア太平洋温暖化セミナーに出席（仙台）
松平重点研究支援協力員が落石岬モニタリングステーションの機器点検整備のため出張
(北海道)
- 25 神沢研究管理官が第4回ADEOS-II地上部分に関する環境庁/NASDA打合せに出席
(東京)
- 25～26 大坪研究管理官がAPNサインスアソシエイション委員会会議に出席（東京）
- 28～31 松平重点研究支援協力員が波照間モニタリングステーションの機器点検整備のため出張
(沖縄)
中井係員がNOAA衛星、地上ステーションモニタリングのデータ管理調査のため、黒島NOAA受
信施設、波照間モニタリングステーションへ出張（沖縄）
- 28～2.3 大坪研究管理官がIGBP/LUCC Open Science Meetingに出席のためアムステルダムへ出
張（オランダ）
- 29 西岡総括研究管理官が環境庁地球温暖化問題検討会に出席（東京）
- 30 環境庁記者会が地球環境研究センターを視察
- 31 西岡総括研究管理官が環境庁地球温暖化に関する特別委員会でIPCCについて報
告（東京）

地球環境研究センター出版物在庫一覧 (CGERシリーズ)

(ご希望の方は地球環境研究センター交流係までご連絡下さい。)

C G E R No.	タ イ ド ル
A001-'91	地球環境研究センタ一年報
A002-'93	地球環境研究センタ一年報 Vol.2 (1991年10月～1993年3月)
A003-'94	地球環境研究センタ一年報 Vol.3 (平成5年4月～平成6年3月)
A004-'95	地球環境研究センタ一年報 Vol.4 (平成6年度)
D001-'92	GRID-TSUKUBA (パンフレット)
D003-'94	温暖化の影響評価研究文献インベントリー (日本編)
D004-'94	GRID全球データセットユーザーズガイド
D005-'94	GRID GLOBAL DATA SETS: DOCUMENTATION SUMMARIES
D006-'94	GRID DATA BOOK
D007(CD)-'95	Collected Data of High Temporal-Spatial Resolution Marine Biogeochemical Monitoring by Japan-Korea Ferry (June 1991- February 1993)
M003-'93	ANNUAL REPORT ON GLOBAL ENVIRONMENTAL MONITORING -1993-
M004-'94	MONITORING REPORT ON GLOBAL ENVIRONMENT -1994-
I001-'92	GLOBAL WARMING AND ECONOMIC GROWTH
I009-'93	The Potential Effects of Climate Change in Japan
I010-'94	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT 1992 Vol.1
I012-'94	Climate Change: Policy Instruments and their Implications (IPCC Working Group III)
I013-'94	Estimation of Carbon Dioxide Flux from Tropical Deforestation
I014-'94	PROCEEDINGS OF THE TSUKUBA OZONE WORKSHOP
I015-'94	IPCC Technical Guidelines for Assessing Climate Change Impacts and Adaptations
I016-'94	CGER'S SUPERCOMPUTER ACTIVITY REPORT Vol.2-1993
I018-'95	PROCEEDINGS OF THE TSUKUBA GLOBAL CARBON CYCLE WORKSHOP -GLOBAL ENVIRONMENTAL TSUKUBA '95-
G001-'93	アジア太平洋地域における社会経済動向基礎調査データ <各国別資料集>

地球環境研究総合推進費報告書

地球環境研究総合推進費 平成5年度終了研究成果報告書
地球環境研究総合推進費 平成5年度研究成果報告集(中間報告書) (I)
地球環境研究総合推進費 平成6年度終了研究成果報告書
地球環境研究総合推進費 平成6年度研究成果報告集(中間報告書) (I)

地球環境変動に関する日米ワークショップ報告書

PROCEEDINGS OF THE THIRD JAPAN-U.S. WORKSHOP ON GLOBAL CHANGE MODELING AND ASSESSMENT Improving Methodologies and Strategies

平成8年4月発行
 編集・発行 環境庁 国立環境研究所
 地球環境研究センター
 連絡先 交流係

〒305 茨城県つくば市小野川16-2
 TEL. 0298-50-2347
 FAX. 0298-58-2645
 E-mail. cgercomm@nies.go.jp

このニュースは、再生紙を利用しています。